

四半期報告書

(第95期第3四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,339,731	13,695,066	18,758,479
経常利益 (千円)	1,534,285	1,501,133	2,413,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	968,907	998,984	1,427,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,109,317	1,128,678	1,636,482
純資産額 (千円)	15,136,030	16,474,851	15,685,806
総資産額 (千円)	24,711,118	24,759,354	25,691,183
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.82	81.50	117.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.94	—	116.23
自己資本比率 (%)	61.2	66.5	61.0

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.76	31.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に個人消費や企業の設備投資が底堅い動きを見せるものの、中国等の景気減速に対する懸念から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、補聴器と微粒子計測器の販売が好調に推移したことから、全体では前年同四半期と比べて増収となりました。利益面においては、音響・振動計測器における新製品開発費用等の増加が影響し、営業利益、経常利益が減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税制改正に伴う法人税率等の引き下げにより税金費用が減少したため増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	13,339	13,695	355	2.7
営業利益	1,516	1,436	△80	△5.3
経常利益	1,534	1,501	△33	△2.2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	968	998	30	3.1

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、上期に引き続き個人消費マインドが改善傾向にあることで、市場全体が好調に推移したほか、平成27年8月に発売した中価格帯の新製品「リオネットプレシアⅡ」が好評を博し、売上高は前年同四半期を大きく上回る結果となりました。医用検査機器では、前年同四半期の売上高には及ばなかったものの、上期に伸び悩んだ総合・大学病院の設備投資に復調の兆しが見えてきており、診断用オージオメータなど高額製品の販売が回復するとともに、大型の聴力検査室の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、補聴器の好調な売上が事業全体を牽引し、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、新製品の振動計や多機能計測システムの販売が堅調であったものの、システム製品など大型案件が少なかったことから減収となりました。微粒子計測器では、台湾や韓国を中心とした海外ファウンドリ企業の微細化に伴う設備投資が引き続き活発であったことから、電子デバイス関連市場において液中微粒子計の販売が好調に推移し増収となりました。

これらの結果、環境機器事業全体ではほぼ前年同四半期並みの売上高となったものの、音響・振動計測器における新製品開発に伴う費用等の増加が影響し減益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	27年3月期 第3四半期	28年3月期 第3四半期	増減	27年3月期 第3四半期	28年3月期 第3四半期	増減	27年3月期 第3四半期	28年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	8,100	8,464	364	7,229	7,320	91	871	1,143	272
環境機器事業	5,239	5,230	△8	4,593	4,938	344	645	292	△352
計	13,339	13,695	355	11,823	12,258	435	1,516	1,436	△80

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,293百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	12,294,400	—	2,014,613	—	2,438,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,200	122,732	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,732	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,614	2,615,776
受取手形及び売掛金	5,968,957	※ 5,247,264
たな卸資産	3,856,808	3,819,080
その他	807,606	757,498
貸倒引当金	△51,891	△21,098
流動資産合計	13,241,094	12,418,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,293,406	2,193,101
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	992,101	954,389
有形固定資産合計	9,687,121	9,549,105
無形固定資産	571,604	584,486
投資その他の資産		
その他	2,275,314	2,283,776
貸倒引当金	△83,952	△76,535
投資その他の資産合計	2,191,361	2,207,241
固定資産合計	12,450,088	12,340,832
資産合計	25,691,183	24,759,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,957	※ 1,143,897
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	775,872	650,722
未払法人税等	386,132	35,676
賞与引当金	852,420	441,095
製品保証引当金	172,147	177,115
返品調整引当金	62,724	60,075
その他	414,163	547,794
流動負債合計	4,225,417	3,136,376
固定負債		
長期借入金	1,111,834	641,980
退職給付に係る負債	2,901,369	2,753,010
その他	1,766,755	1,753,135
固定負債合計	5,779,958	5,148,126
負債合計	10,005,376	8,284,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,528	2,014,613
資本剰余金	2,415,027	2,438,112
利益剰余金	7,440,654	8,060,323
自己株式	△10,138	△10,138
株主資本合計	11,837,070	12,502,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,976	481,667
土地再評価差額金	3,457,326	3,461,418
退職給付に係る調整累計額	23,944	28,856
その他の包括利益累計額合計	3,842,247	3,971,941
新株予約権	6,488	-
純資産合計	15,685,806	16,474,851
負債純資産合計	25,691,183	24,759,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,339,731	13,695,066
売上原価	6,188,113	6,507,624
売上総利益	7,151,618	7,187,441
販売費及び一般管理費	5,635,157	5,751,260
営業利益	1,516,460	1,436,180
営業外収益		
受取利息	3,880	3,530
受取配当金	11,058	23,545
受取家賃	21,314	21,467
受取保険金	8,113	11,128
その他	13,877	22,434
営業外収益合計	58,244	82,106
営業外費用		
支払利息	15,734	9,567
貸倒引当金繰入額	8,614	-
その他	16,070	7,585
営業外費用合計	40,419	17,153
経常利益	1,534,285	1,501,133
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,541
新株予約権戻入益	-	1,998
移転補償金	40,894	-
特別利益合計	40,894	5,539
特別損失		
固定資産除却損	5,664	7,543
投資有価証券売却損	-	250
特別損失合計	5,664	7,794
税金等調整前四半期純利益	1,569,514	1,498,878
法人税、住民税及び事業税	427,127	326,322
法人税等調整額	173,479	173,571
法人税等合計	600,607	499,894
四半期純利益	968,907	998,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	968,907	998,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	968,907	998,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,848	120,690
土地再評価差額金	-	4,091
退職給付に係る調整額	19,561	4,912
その他の包括利益合計	140,410	129,694
四半期包括利益	1,109,317	1,128,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,317	1,128,678
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	180,755千円
支払手形	—	6,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	441,462千円	465,393千円
のれんの償却額	3,205千円	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,671	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,762	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,509	5,239,222	13,339,731	—	13,339,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,100,509	5,239,222	13,339,731	—	13,339,731
セグメント利益	871,153	645,307	1,516,460	—	1,516,460

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,617	5,230,448	13,695,066	—	13,695,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,464,617	5,230,448	13,695,066	—	13,695,066
セグメント利益	1,143,740	292,440	1,436,180	—	1,436,180

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円82銭	81円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	968,907	998,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	968,907	998,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,138	12,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円94銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第95期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 184,158千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。